

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				事業区分		担当	
						新規/継続	新規	事務事業No.	020604000044
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040601
政策体系	総合計画の施策名	0206	高齢者福祉の推進			主要事業	対象外	グループ	介護保険課
	政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名	06	高齢者福祉の推進			未来PJ事業	対象外		
	基本事業名	04	介護サービスの充実と介護保険の適正運営			合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計		
	06	01	80	01	00		計画策定事業		
法令根拠	国民年金法・地方自治法					単年度のみ (年度)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
介護保険事業は、3年毎に計画を策定し介護給付費や介護保険料の見直しを行うことで適切な運営を行う。平成30年度から平成32年度の第7期事業計画を策定するものである。	委託業者の選定→ニーズ調査→策定委員の委嘱→策定委員会の開催(4回)→計画書(案)の作成→パブリックコメント実施→原案の県との協議→介護保険料改定に伴う条例改正

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
委託業者の選定、ニーズ調査、策定委員会の開催、計画書(案)の作成、パブリックコメント実施、原案の県との協議、介護保険料改定に伴う条例改正	ニーズ調査の送付件数	件	5,000.00	0.00	5,000.00	0.00	0.00		
	策定委員会開催回数	回	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00		
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	人	12,475.00	12,742.00	12,900.00	13,100.00	13,300.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
高齢者が生きがいを持って、生き生きとした生活が送れるような事業計画書を作成する。	事業計画書の作成部数	部	120.00	0.00	0.00	120.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

(3) 投入量 (事業費) の推移			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,496	0	3,201	1,300	0
	事業費計(A)	千円	4,496	0	3,201	1,300	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	0.00人	4.00人	4.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	1,200.00	0.00	400.00	800.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	3,481	0	1,160	2,321	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,977	0	4,361	3,621	0

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
					13 委託料	3,201		
				合計	0			合計

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 				

事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	事務事業No.	20604000044	所属課	介護保険課
-------	----------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高齢者福祉計画・介護保険事業計画は3年を1期とした市町村計画を策定することが介護保険法に定められている。第7期計画は平成30年度から平成32年度までの3年間を対象とした計画策定となる。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 第7期計画のニーズ調査における高齢者施策の要望として、在宅サービスの充実と医療と介護の連携による要介護者や家族に対するスムーズなサービスを望む方が多かった。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 業務内容について、1年間で委託業者の選定から条例改正までの一連の作業を完了するのは、担当者がその作業だけに集中してしまい他業務に支障を及ぼすため、1年目にニーズ調査、2年目に策定委員会の開催、パブリックコメントの実施、条例改正等分けて作業したほうが詳細な分析が可能になり、また熟成した事業計画の作成も期待できる。	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 急速な高齢化の進行に対応した高齢者福祉計画・介護保険事業計画の施策をすることは介護サービスの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 老人福祉法・介護保険法で事業計画の策定が定められているので妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 老人福祉法・介護保険法で定められている事業であるため現在計画が最適な手段である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 老人福祉法・介護保険法で事業計画の策定が定められているので廃止・廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 老人福祉法・介護保険法で事業計画の策定が定められているので他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 計画策定のための資料収集、分析、保険料試算、計画案の策定に相当の人手間をとるため削減余地はほとんどない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 事業の性質上、受益者負担を求めるものでない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国・県からの指導により実施する事業であり、作業手順等も決まっているため、見直す余地はほとんどない。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる)		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果		⑦																						
コスト削減優先度評価結果		⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---